



“ジュネーブから今を見る” 今日のヘッドライン

欧州

2016年6月30日

英国抜きのEUサミットが実現

「今日のヘッドライン 2016年6月28日号」でお伝えした英国のEU離脱に関連する動きを一部更新すると共に、EU首脳会議を踏まえ今後の注目ポイントを述べます。

EUサミット: 歴史的な「英国なし」サミット開催、 英国の秩序ある離脱を求める

欧州連合(EU)首脳会議(EUサミット)が2016年6月28、29日の日程でブリュッセルで開催されました。28日の会議ではキャメロン英首相は英国国民投票の結果を他の加盟27カ国に説明しました。一方で、29日の会議にはキャメロン首相が参加せず、英国を除いた27カ国で開催されたという点で、英国抜きの歴史的なEUサミットとなりました。27カ国の首脳は6月29日の共同声明で英国の秩序あるEU離脱の必要性を指摘すると共に、離脱の手続きを開始するのは英国側であり新首相の就任まで待つにしても、可及的速やかに行われなければならないと表明、欧州側は英国のEUからの離脱交渉が9月以降に先送りする点は容認しました。一方で、EU側の中心人物であるメルケル独首相は英国に対し希望的観測に時間を使う余裕はなく、交渉にあたってはいいとこ取りは許さないと述べるなど、英国との交渉に厳しい姿勢で臨むことを示唆しています。

どこに注目すべきか:

保守党党首選、離脱申請、労働者の移動

「今日のヘッドライン 2016年6月28日号」でお伝えした英国のEU離脱に関連する動きを一部更新すると共に、EU首脳会議を踏まえ今後の注目ポイントを述べます(図表1参照)。まず、今後の英国のEU離脱プロセスの舵取りをする保守党党首(首相)の選挙は複数の候補が見込まれています。クラブ雇用・年金相(残留派ながら離脱手続きは推進)、リアム・フォックス元国防相らの立候補表明が報道されています。またEU離脱派の中心的指導者であるボリス・ジョンソン氏と有力対抗馬で残留派のメイ内相の立候補も確実視されています(立候補の締め切りは30日)。2名を超える候補者が立候補した場合、予備投票で候補者が2人に絞られ、その後党員による投票で9月に新党首(首相)が選出される見込みです。なお、党首選出は9月2日から9日へと変更されました。次に、EU首脳が待つ、英国のEU離脱申請を考えると、離脱派

が党首となる流れであれば申請はスムーズに行われることが想定されるものの、仮に(世論調査で支持が高い)メイ氏のような残留派が党首となった場合、申請前の波乱も想定されます。保守党下院は大半が残留支持派と見られ、国民投票の民意と議会にねじれがあるからです。政治的にはともかく法的拘束力のない国民投票の取り扱いが注目されます。さらに、英国が離脱申請した後のEUとの交渉は英国にとって相当な困難が想定されます。英国は離脱申請後2年間の交渉期間中は現在と同じ条件でEUへのアクセスが確保される模様ですが、2年後EUの合意が無い限り、延期は不可で英国は特権を失うため交渉の主導権はEUが握る構図です。またEUサミットの声明で英国が単一市場に参入することができるのはEU域内労働者の移動の自由を認める場合に限ると発表しています。EUは労働者の移動は資本、財、サービスの移動とともにEUが尊重する「4つの自由」の1つと主張していますが、すでに東欧からの労働者の受入れなどに反発が出ている英国が労働者移動の自由を認めるのは、ハードルが高いと見られます。一方でEU側にとって見ればドイツやフランスのように域内にEU懐疑派の政党が台頭しているだけに、交渉に弱気な態度は示せないという事情もあることが英国の交渉の厳しさを想定させます。なお、EUサミットで27カ国が結束を示したことは、世界経済にとって深刻なリスクであるEUの中から英国に続いて離脱を目指す国が出るというシナリオを防ぐ意味で悪い話ではないかもしれません。目先の英国経済はともかく、長期的には負担が懸念されるなか、離脱の意志がどこまで維持できるかにも注目しています。

図表1: 英国のEU離脱の動きに関連する最近のイベント

年月日	見通し
16年6月28～29日	EU首脳会議、キャメロン首相は28日のみ
6月30日	29日に保守党党首候補受付開始、30日締め切り
7月	下院議員の予備投票で候補者を2人に絞る
9月9日	新首相選出予定を9日に変更

出所: 各種報道を参考にピクテ投信投資顧問作成



ピクテ投信投資顧問株式会社

●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。